

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーロット
【英訳名】	B-Lot Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮内 誠
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋二丁目19番10号
【電話番号】	03-6891-2525（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 遠藤 佳美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋二丁目19番10号
【電話番号】	03-6891-2525（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部長 遠藤 佳美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日
売上高 (千円)	3,234,647
経常利益 (千円)	272,512
四半期純利益 (千円)	172,898
四半期包括利益 (千円)	174,061
純資産額 (千円)	1,158,504
総資産額 (千円)	8,190,966
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.27
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.91
自己資本比率 (%)	14.14
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,672,057
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,449,874
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,606,092
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	491,908

回次	第8期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第8期第1四半期連結会計期間においてビーロット・アセットマネジメント株式会社を、第8期第2四半期連結会計期間において、B-Lot Singapore Pte. Ltd.設立したことに伴い、第8期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は平成27年4月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社は、平成27年2月20日にビーロット・アセットマネジメント株式会社を、平成27年5月15日にB-Lot Singapore Pte. Ltd.を設立いたしました。これにより、当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社2社より構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間においてビーロット・アセットマネジメント株式会社を、当第2四半期連結会計期間において、B-Lot Singapore Pte. Ltd.を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れ等の懸念材料があるものの、政府による各種政策や金融緩和政策を背景とした円安・株高の影響もあり企業業績改善の傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社が属する不動産業界におきましても、低金利や円安を追い風とした海外からの投資拡大の影響もあり、都市部においては地価が上昇に転じており、ここ数年の厳しい経済環境から着実に回復し、概ね順調に推移しております。

このような状況下のもと、当社は不動産投資開発事業を中心に案件数を着実に重ね、成約数を伸ばしました。

この結果、売上高は3,234,647千円、営業利益は332,261千円、経常利益は272,512千円、四半期純利益は172,898千円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(不動産投資開発事業)

不動産投資開発事業におきましては、売却件数は6件となり、その内訳は、物件種類別では住宅系不動産2件、店舗ビル3件、土地1件になり、地域別では関東圏6件となります。一方、取得した物件数は8物件となり、物件種類別では住宅系不動産4件、店舗ビル2件、土地2件になり、地域別では関東圏3件、北海道圏3件、関西圏2件となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末における在庫数は14件となります。この内、店舗ビルは2件あり、うち1件はホテル再生プロジェクトを手掛けております。また在庫の内、土地は4件となり、全てにおきまして開発プロジェクトを進めており、更に北海道圏におきましては北海道虻田郡ニセコ町で初めて投資し、開発に着手しております。

これらの結果、当四半期連結累計期間における売上高は2,955,282千円、セグメント利益は426,120千円となりました。

(不動産コンサルティング事業)

不動産コンサルティング事業におきましては、3拠点におきまして投資用不動産の成約を重ね、売買仲介件数は8件となりました。成約8件の内訳は関東圏3件、北海道圏3件、九州圏2件となります。

これらの結果、当四半期連結累計期間における売上高は49,900千円、セグメント利益は2,717千円となりました。

(不動産マネジメント事業)

不動産マネジメント事業におきまして、クライアントの所有不動産の管理運営受託件数が39件に増加しました。管理運営受託の地域の内訳は、関東圏17件、北海道圏13件、九州圏9件となります。また、新たに賃貸用不動産を2棟取得し、事業収益性の向上を図っております。

これらの結果、当四半期連結累計期間における売上高は229,464千円、セグメント利益は109,147千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は8,190,966千円となりました。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は7,032,462千円となりました。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,158,504千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間によるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,672,057千円、投資活動によるキャッシュ・フローが1,449,874千円、財務活動によるキャッシュ・フローが2,606,092千円となっております。これにより当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、491,908千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、不動産投資開発事業及び不動産マネジメント事業における営業活動が順調に進んだことによる増加はあったものの、主に不動産投資開発事業におけるたな卸資産の増加により1,672,057千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得により1,449,874千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に不動産投資開発事業及び不動産マネジメント事業における借入金の増加により、2,606,092千円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,319,500	3,717,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,319,500	979,500	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成27年7月14日を払込期日とする一般募集による新株発行並びに平成27年8月7日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当による新株発行より、発行済株式総数が398,100株増加し、3,717,600株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月16日 (注)1	2,213,000	3,319,500	-	408,175	-	329,190

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 平成27年7月14日を払込期日とする一般募集による増資、並びに平成27年8月7日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資より、発行済株式総数が398,100株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ508,274千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長谷川 進一	シンガポール共和国マリーナ・ブルー バード18	706,500	21.28
望月 雅博	東京都江東区	616,500	18.57
株式会社エムアンドエム	東京都品川区上大崎二丁目7番24号 MAYFAIR大崎D棟	409,500	12.34
宮内 誠	東京都品川区	306,000	9.22
望月 文恵	東京都江東区	90,000	2.71
Bang - joo Lee (リバンジュ)	大韓民国ソウル市ガンナム区	90,000	2.71
Kwan - Young Kim (キムクァニョン)	大韓民国ソウル市セオチョウ区	90,000	2.71
株式会社ザイマックス	東京都港区赤坂一丁目1番1号	90,000	2.71
サムティ株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24 号	45,000	1.36
計	-	2,443,500	73.61

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,318,900	33,189	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	3,319,500	-	-
総株主の議決権	-	33,189	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間に新たに連結子会社を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等により、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(平成27年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	494,408
売掛金	22,174
販売用不動産	428,744
仕掛販売用不動産	4,961,244
繰延税金資産	19,247
その他	645,376
流動資産合計	6,571,196
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	692,874
土地	167,240
その他	3,294
有形固定資産合計	863,409
無形固定資産	
借地権	659,133
その他	124
無形固定資産合計	659,257
投資その他の資産	85,720
固定資産合計	1,608,386
繰延資産	11,384
資産合計	8,190,966
負債の部	
流動負債	
短期借入金	949,900
1年内返済予定の長期借入金	333,264
1年内償還予定の社債	60,000
未払法人税等	114,164
役員賞与引当金	10,200
アフターコスト引当金	2,543
その他	291,812
流動負債合計	1,761,884
固定負債	
長期借入金	4,645,040
社債	540,000
その他	85,536
固定負債合計	5,270,577
負債合計	7,032,462
純資産の部	
株主資本	
資本金	408,175
資本剰余金	329,190
利益剰余金	419,976
株主資本合計	1,157,342
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	1,162
その他の包括利益累計額合計	1,162
純資産合計	1,158,504
負債純資産合計	8,190,966

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年 6月30日)
売上高	3,234,647
売上原価	2,529,661
売上総利益	704,986
販売費及び一般管理費	372,725
営業利益	332,261
営業外収益	
受取利息	3,171
受取手数料	13
受取配当金	5
営業外収益合計	3,191
営業外費用	
支払利息	56,296
その他	6,643
営業外費用合計	62,939
経常利益	272,512
税金等調整前四半期純利益	272,512
法人税、住民税及び事業税	111,090
法人税等調整額	11,476
法人税等合計	99,613
少数株主損益調整前四半期純利益	172,898
四半期純利益	172,898

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	172,898
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	1,162
その他の包括利益合計	1,162
四半期包括利益	174,061
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	174,061

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	272,512
減価償却費	19,023
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,200
アフターコスト引当金の増減額(は減少)	1,758
受取利息及び受取配当金	3,177
支払利息及び社債利息	56,296
その他の営業外損益(は益)	6,643
売上債権の増減額(は増加)	18,347
たな卸資産の増減額(は増加)	1,986,664
その他の流動資産の増減額(は増加)	44,746
その他の固定資産の増減額(は増加)	14,799
その他の流動負債の増減額(は減少)	40,431
その他の固定負債の増減額(は減少)	48,084
その他	607
小計	1,526,200
利息及び配当金の受取額	3,177
利息の支払額	68,942
法人税等の支払額	80,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	11,050
定期預金の払戻による収入	600
有形固定資産の取得による支出	830,741
無形固定資産の取得による支出	502,013
貸付けによる支出	90,000
投資その他の資産の増減額(は増加)	16,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,449,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,671,232
短期借入金の返済による支出	3,407,033
長期借入れによる収入	3,833,000
長期借入金の返済による支出	84,862
社債の発行による収入	586,952
株式の発行による収入	6,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,606,092
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	515,839
現金及び現金同等物の期首残高	1,007,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	491,908

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間においてビーロット・アセットマネジメント株式会社を設立したことに伴い、第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めています。また、当第2四半期連結会計期間において、B-Lot Singapore Pte. Ltd.を設立したことに伴い、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めています。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
給与手当	88,140千円
役員賞与引当金繰入額	10,200
租税公課	98,130

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	494,408千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,500
現金及び現金同等物	491,908

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	不動産投資開 発事業	不動産コンサル テイング事 業	不動産マネジ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,955,282	49,900	229,464	3,234,647	-	3,234,647
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,955,282	49,900	229,464	3,234,647	-	3,234,647
セグメント利益	426,120	2,717	109,147	537,985	205,724	332,261

(注)1. 調整額の内容は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額 205,724千円は、各報告セグメントに配賦しない全社費用であります。
全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成27年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 短期借入金	949,900	949,900	-
(2) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を 含む)	4,978,304	4,883,793	94,511
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)	600,000	600,597	597

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52.27円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	172,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	172,898
普通株式の期中平均株式数(株)	3,307,765
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	47.91円
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	301,108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は平成27年4月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、当第2四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

重要な新株の発行

当社は、平成27年6月22日開催の当社取締役会において、新株式発行及び株式の売出しに関して決議いたしました。また、平成27年7月7日に発行価格及び売出価格等を下記のとおり決定しております。なお、公募及び第三者割当による新株式発行については、平成27年7月14日及び平成27年8月7日に払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 360,000株
(2) 発行価格	1株につき2,697円
(3) 発行価格の総額	970,920千円
(4) 払込金額	1株につき2,553.50円
(5) 払込金額の総額	919,260千円
(6) 増加する資本金の額	459,630千円
増加する資本準備金の額	459,630千円
(7) 申込期間	平成27年7月8日から平成27年7月9日
(8) 払込期日	平成27年7月14日

2. 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 230,000株
(2) 売出価格	1株につき2,697円
(3) 売出価格の総額	620,310千円
(4) 引受価額	1株につき2,553.50円
(5) 引受価額の総額	587,305千円
(6) 申込期間	平成27年7月8日から平成27年7月9日
(7) 受渡期日	平成27年7月15日

3. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式の種類及び数	普通株式 88,500株
(2) 売出価格	1株につき2,697円
(3) 売出価格の総額	238,684千円
(4) 申込期間	平成27年7月8日から平成27年7月9日
(5) 受渡期日	平成27年7月15日

4. 第三者割当による新株式発行

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式 38,100株
(2) 払込金額	1株につき2,553.50円
(3) 払込金額の総額	97,288千円
(4) 増加する資本金の額	48,644千円
増加する資本準備金の額	48,644千円
(5) 申込期日	平成27年7月31日
(6) 払込期日	平成27年8月7日
(7) 割当先	株式会社SBI証券

5. 資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る資金について、全額を不動産投資開発事業における販売用不動産、仕掛販売用不動産の仕入資金及び不動産マネジメント事業における賃貸用不動産の設備投資資金の一部に充当する予定であります。支出予定時期については、平成27年12月期及び平成28年12月期に充当する方針であります。今後販売開始される不動産を含め、不動産の採算性を個別に判断し、機動的に取得することを企図しているため、増資資金の具体的な支出予定時期及び取得予定不動産は現時点において未定であり、状況によっては、調達資金の一部は平成28年12月期以降に充当となる可能性があります。また、販売用不動産、仕掛販売用不動産の取得及び賃貸用不動産の設備投資にあたっては、かつてより金融機関からの借入金と自己資金により取得しており、昨今の金融機関の不動産への貸出金増加と低金利状況を効果的に利用し、機動的な不動産の取得を実現してきました。本増資後におきましては、調達した資金を最大限活用することといたしますが、状況や条件により金融機関からの借入も行うことで、より機動的な不動産の取得を進めていく方針です。なお、増資資金については、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月12日

株式会社ビーロット

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 篤史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーロットの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーロット及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年6月22日開催の取締役会において決議された、公募及び第三者割当による新株式発行及び株式の売出しに関し、平成27年7月7日において決定された、発行価格に基づく払い込みが平成27年7月14日及び平成27年8月7日に完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。